

ここが聞きたい

一般質問Q&A

一般質問とは？
それぞれの議員が、議案や市民の皆さんの生活にかかわる身近な市政の課題に対して行う質問です。



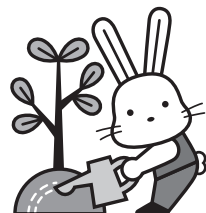
行財政

財政の健全化

小松 良行
こまつ よしゆき

Q 単年度財源不足が続く、財政調整基金や減債基金残高も令和5年度に底をつくの見込まれているが、大型事業が計画される中、財政の健全化をどのように図るのか。

A 駅前再開発や公共施設の再編整備などの大規模事業、待機児童対策や道の駅の整備など事業が山積しているが、行政経費の節減、合理化や既存事務事業の見直しによる財源の捻出に加え、自主財源の確保や有利な市債の活用を図り、長期的な視野に立った健全な財政運営に努める。

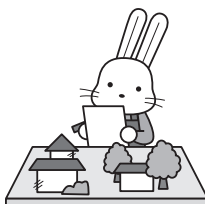


公共施設等総合管理計画の個別計画

尾形 武
おがた たけ

Q 福島駅東口地区市街地再開発事業費として本年度予算2億7160万円が計上されているが、駅前交流集客拠点施設個別計画との整合性は。

A 福島駅東口地区市街地再開発事業費は、事業主体が施行する再開発事業の現況測量や既存建物調査、基本設計など必要な業務に支援を行うものである。駅前交流集客拠点施設の個別計画については、再開発事業等との調整を図りながら今年度中を目途に策定作業を進めていく。



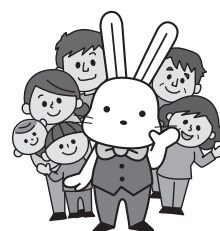
福島圏域連携の推進

菅田 憲孝
はんだ のりたか

Q 連携中枢都市圏を形成するメリットは。

A 福島圏域自治体間の結びつきが強まり、人口減少に伴う多様な課題に連携して取り組む体制が強化されるほか、圏域全体の活性化や、住民サービスの維持を図ることができる。

また、経済成長のけん引や高次都市機能の集積・強化の取り組みに対する普通交付税や生活関連機能サービスの向上の取り組みに対する特別交付税などが講じられるため、連携の取り組みをより強力に推進しやすくと考える。

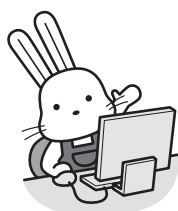


行政サービスにおけるICTの活用

丹治 誠
たんじ まこと

Q 次期福島市地域情報化基本計画においてスマートシティへの道筋を位置づけることの見解は。

A 地域課題の解決や地域活性化、地方創生などを目的としたデータ活用型スマートシティへの取り組みは、目指すべき方向性の一つである。企業や学識経験者に参加いただく勉強会を6月中にも開催し、計画に盛り込む考えである。



産業・経済

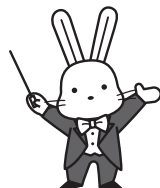


連続テレビ小説制作への協力

川又 康彦
かわまた やすひこ

Q 連続テレビ小説で古閑裕而氏が福島に在住した期間を取り上げてもらうことは重要と考えるが。

A これまでNHKに対し、古閑裕而氏のまち福島としての存在感を作るためにも、本市に在住した期間を取り上げていただくための、古閑夫妻に関するエピソードやゆかりの場所、夫妻が生きた時代の年表などの情報提供を行っており、引き続き協力する。



福祉・健康



放課後児童支援員の配置

斎藤 正臣
さいとう まさみ

Q 子どもの健全育成のために2人以上の放課後児童支援員などの配置は最低限必要であり、放課後児童支援員の資格および配置員数に関する従うべき基準を堅持すべきでは。

A 国は昨年12月に、放課後児童クラブ一か所に2人以上の配置を義務付ける基準を1人以上に変更することなども可能との方針を示した。しかし、本市においては、クラブ事業の質や安全を十分に確保するため、2人以上の職員の配置が必要と考えられており、現時点で基準を変更する予定はない。



AIを活用した公立認定こども園の入所選考
沢井 和宏

Q AI（注1）を活用した入所選考の導入予定は。

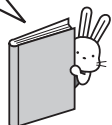
A 5月に総務省の情報通信技術利活用事業費補助金の企画提案書を提出した。

今後、7月に採択事業者の公表があり、補助金交付申請手続き後、8月に交付決定の予定である。AIの整備については、国の補助金交付決定後、早期に導入する予定である。

（注1）

AI（人工知能）とは？

コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能のはたらきを人工的に実現したものです。



茂庭診療所の閉鎖
小熊 省三

Q 地域医療の拠点として茂庭診療所を続けるべきでは。

A 市では茂庭診療所の開設者である市医師会に対し運営補助を行っていたが、医療スタッフの確保と医療サービスの提供が困難となったことから、この6月末をもって閉診する申し入れがあった。市としては、市医師会を通じて茂庭診療所で診療可能な医師の照会をお願いしたところ、個人医師からの申し出があり、茂庭診療所での診療を週2

日体制で対応いただけるよう費用負担を含め協議調整している。



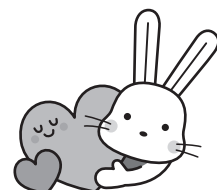
国民健康保険税について
村山 国子

Q 少子化対策・子育て支援の観点から、18歳までの子どもの均等割を無料にすべきでは。

A 市独自に18歳までの子ども均等割を無料にすると、国

民健康保険税の収入減が継続的に発生し、将来的に新たな税負担を強いることが懸念されるため慎重に検討すべきものである。

なお、子どもに係る均等割保険税を軽減する支援制度の創設については、全国市長会を通じて継続して国に求めている。



まちづくり



市民の声を市政に反映させるためのシステムの構築や運用
根本 雅昭

Q FixMyStreet Japan（注2）導入に向けた調査検討状況は。

A 県内の取り組みを調査した結果、郡山市ほか複数の自治体でシステムを導入している。

導入による業務のスピードアップや効率化により、市民サービスの向上が図られる一方、投稿された画像内の個人情報取り扱いや、投稿内容が複数の部局に関連する場合の対応など、運用方法の課題もあることから、庁内関係各課と情報共有化を図り、事業化に向け

検討していく。

（注2）

FixMyStreet Japan とは？

市民と行政が協力し、道路の破損、落書き、街灯の故障、不法投棄など、地域課題をスマートフォンなどを使って解決・共有していくための仕組みです。



教育・文化



子育て支援としての学校給食費の支援
佐々木 優

Q 子育て支援に有益な、学校給食費の支援を実施すべきでは。

A 食料費に要する経費は、受益者負担の原則に鑑み、保護者が負担するべきものである。今後、学校給食費も含めた総合的な検討の中で実行性のある子育て支援策について検討を進めていく。



本会議の映像を配信しています

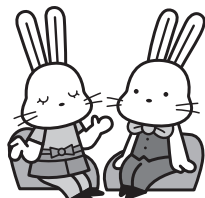
一般質問などの本会議の様子がご覧いただけるよう、録画映像をインターネットで配信しています。

議会ホームページのトップ画面「議会中継」または下記のQRコードをお読み取りください。

議会中継はこちら



欠席連絡シートを活用して、学校と情報を共有するとともに、中学校3校での生徒支援教員の配置を継続し、別室登校生徒の学習指導および不登校の改善に努めている。



今年度から、学校教育課指導係内に生徒指導担当チームを設け、中学校への生徒指導巡回訪問を1学期中に前倒しして行った。

教育研修課では、不登校生徒の復帰を促すためレツトライふれあい教室を春休みに実施し、夏休みの実施も検討している。また、定期的な各学校への指導訪問の折に、校長との情報共有を行っている。

Q 不登校児童生徒数減少に向けた数値目標達成のための具体的な取り組みは。



不登校児童生徒数減少に向けた具体的な取り組み
石原 洋三郎

Q いわき市で廃校を利用した事業に取り組んでいるが、本市においても新たな試みとして取り組むべきでは。



廃小学校利活用の取り組み
鈴木 正実

A 廃校に対し市全体として取り組んでいかなければならぬため、遊休資産の活用について全庁的に議論しながら進めていく形をとっている。その上で利活用の議論を進めないとスピードは上がらないと考えている。

しかし、ゼロから民間・企業も検討するのでそれなりに時間はかかる。国の制度も活用しながら市としても次の利用方法がある程度想定しスピード感を持って取り組んでいきたい。



平成30年度政務活動費の収支実績をお知らせします

- ・政務活動費は、調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、福島市から各会派に対して交付されます。
- ・会派の所属議員数に月額10万円を乗じて得た額が年2回に分けて交付され、残金が生じた場合は返還しております。

<福島市議会 平成30年度政務活動費収支実績>

単位：円

会派名	真政会	ふくしま市民21	公明党 福島市議団	日本共産党 福島市議会議員団	創政クラブ結	社民党・ 護憲連合	みらいの会	福島新政クラブ	全体合計
議員数	12人	6人	4人	4人	4人	3人	1人	1人	35人
収入									
交付額	14,400,000	7,200,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	3,600,000	1,200,000	1,200,000	42,000,000
内訳									
利子	49	10	11	12	9	9	6	7	113
収入合計	14,400,049	7,200,010	4,800,011	4,800,012	4,800,009	3,600,009	1,200,006	1,200,007	42,000,113
支出									
内訳									
調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	142,864	10,000	0	32,000	54,756	0	0	239,620
活動旅費	3,402,710	2,797,330	777,260	517,860	1,035,320	315,440	0	0	8,845,920
広報費	3,988,277	3,069,845	2,837,359	2,947,712	2,386,648	2,285,901	0	0	17,515,742
広聴費	86,511	0	0	0	0	15,580	0	0	102,091
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	0	0	0	0	0	71,280	0	0	71,280
資料購入費	84,304	184,705	13,133	205,578	0	49,880	0	0	537,600
事務費	1,963,475	570,565	464,329	419,636	656,438	563,907	326,165	82,296	5,046,811
支出合計	9,525,277	6,765,309	4,102,081	4,090,786	4,110,406	3,356,744	326,165	82,296	32,359,064
収支差引額（市への返還金）	4,874,772	434,701	697,930	709,226	689,603	243,265	873,841	1,117,711	9,641,049

収支報告書、領収書などは、市役所1階「市民情報室」において閲覧できます。なお、議会ホームページでもご覧いただけます。

主な使途項目の説明

- 研修費；研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会への参加に要する経費
- 活動旅費；調査研究活動に必要な旅費等に要する経費
- 広報費；市政について住民に報告するために要する経費
- 事務費；調査研究活動のために必要な事務に要する経費



政務活動費
についてはこちら